

山陽小野田市財政計画

(令和3年度改訂版)



山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

令和4年3月

目 次

第 1	計画の見直しにあたって	1
第 2	基本事項	1
1	計画期間	1
2	推計方針	1
第 3	歳入の見通し	2
1	市税	2
2	地方譲与税	3
3	県税等交付金	3
4	地方交付税	4
5	分担金及び負担金	4
6	使用料及び手数料	4
7	国庫支出金	5
8	県支出金	5
9	財産収入	6
10	寄附金	6
11	繰入金	6
12	諸収入	7
13	市債	7
第 4	歳出の見通し	9
1	人件費	9
2	物件費	9
3	維持補修費	10
4	扶助費	10
5	補助費等	11
6	公債費	11
7	積立金	12
8	投資及び出資金	13
9	貸付金	13
10	繰出金	13

11	災害復旧事業費	14
12	普通建設事業費	14
第5	見直しの概要と財政収支の見通し	16
第6	その他指標	18
1	実質公債費比率	18
2	将来負担比率	18
3	市債残高	19
4	基金残高	20
5	経常収支比率	21
6	標準財政規模	22
7	財政力指数	22
8	計画期間中の実質単年度収支平均額	23

第1 計画の見直しにあたって

本市においては、平成30年度に第2次総合計画が始まり、財政面からその実行性を担保するための財政計画を策定し、一定水準の市民サービスを維持しながら、持続可能な行財政運営に努めてきた。策定から4年が経過し、本市の財政を巡る環境も変化する中、実績と当初計画との間に乖離が生じてきたことから、令和4年度から新たに始まる中期基本計画を踏まえつつ、下記の基本事項に基づき、財政計画の見直しを行うこととした。

第2 基本事項

1 計画期間

平成30年度～令和11年度

2 推計方針

平成30年度から令和2年度までは決算額とし、令和3年度、令和4年度については、予算現額及び当初予算額を踏まえた決算見込額としている。

令和5年度以降は、歳入における市税、地方交付税、譲与税、交付金などの一般財源は、制度改正及び近年の決算額等を参考に推計し、国・県支出金、市債などの特定財源は、歳出における各種事業費を参考に推計している。

歳出については、積み上げ方式を基本とし、経常的経費は、近年の決算額を参考に推計し、臨時・投資的経費については、実施計画を踏まえて推計している。

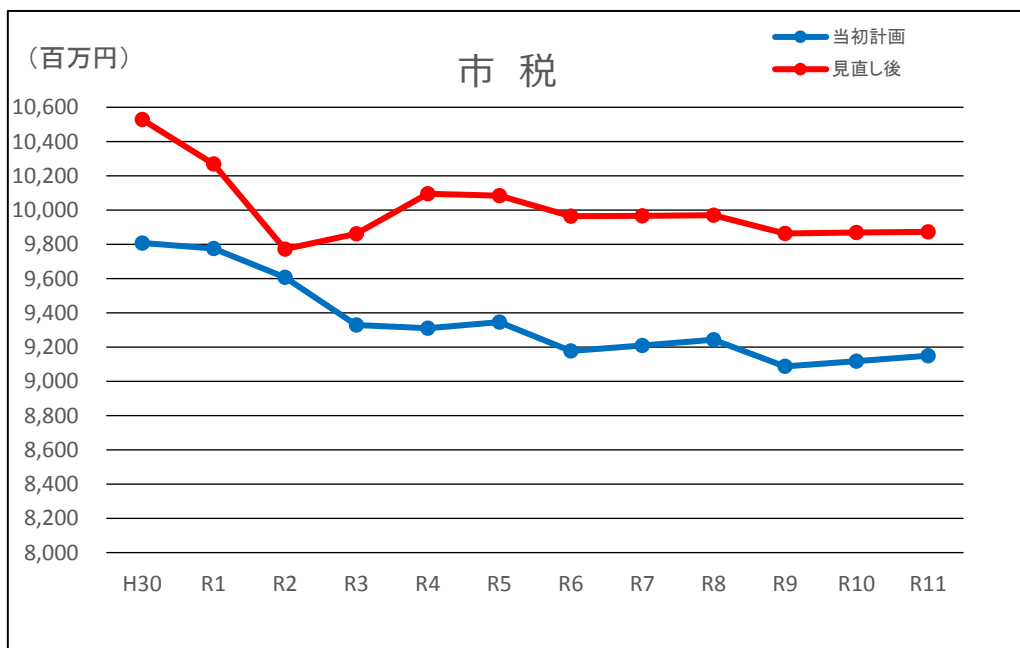
なお、推計にあたっては、令和2年3月に改訂した市人口ビジョンを踏まえている。

第3 歳入の見通し

1 市税

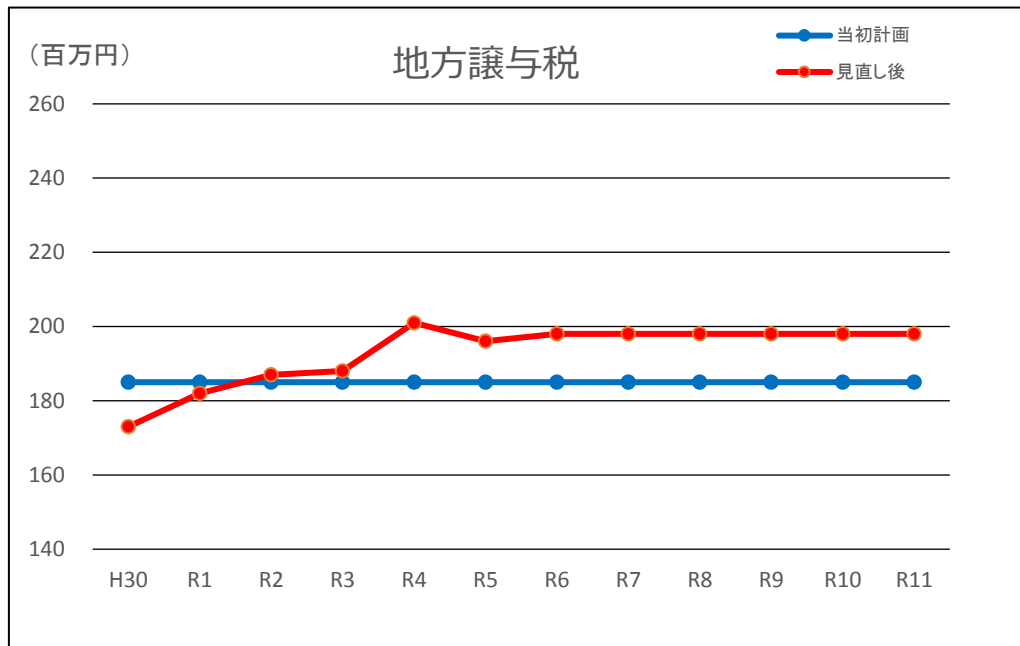
市税は、人口の減少や新型コロナウイルス感染症等の影響はあるものの、近年の決算額等は、法人市民税や固定資産税を中心に当初計画を大きく上回った。令和5年度以降は、こうした状況や生産年齢人口等の推移を勘案し推計した。

- (1) 個人市民税は、近年の動向と生産年齢人口等の推移を勘案して推計した。
- (2) 法人市民税は、近年の動向を勘案して推計した。
- (3) 固定資産税は、土地については、令和4年度当初予算額を基にして、原則、毎年度2%の減少、家屋については、新築等により毎年度2%の増を見込み、評価替えの年度には3%の減少で推計した。償却資産は近年、設備投資が好調であったが、今後の伸びは鈍化すると推計し、0.2%の減少で推計した。
- (4) 市たばこ税は、令和4年度当初予算額を基に、人口減少の影響等を勘案し、若干の減額を見込み推計した。
- (5) その他の税は、近年の決算額等を参考にして推計した。



2 地方譲与税

- (1) 令和元年度に創設された森林環境譲与税は課税が始まる令和5年度までの暫定期間の取扱や譲与基準を踏まえて推計した。
- (2) その他の地方譲与税は、令和4年度当初予算及び近年の決算額を踏まえて推計した。



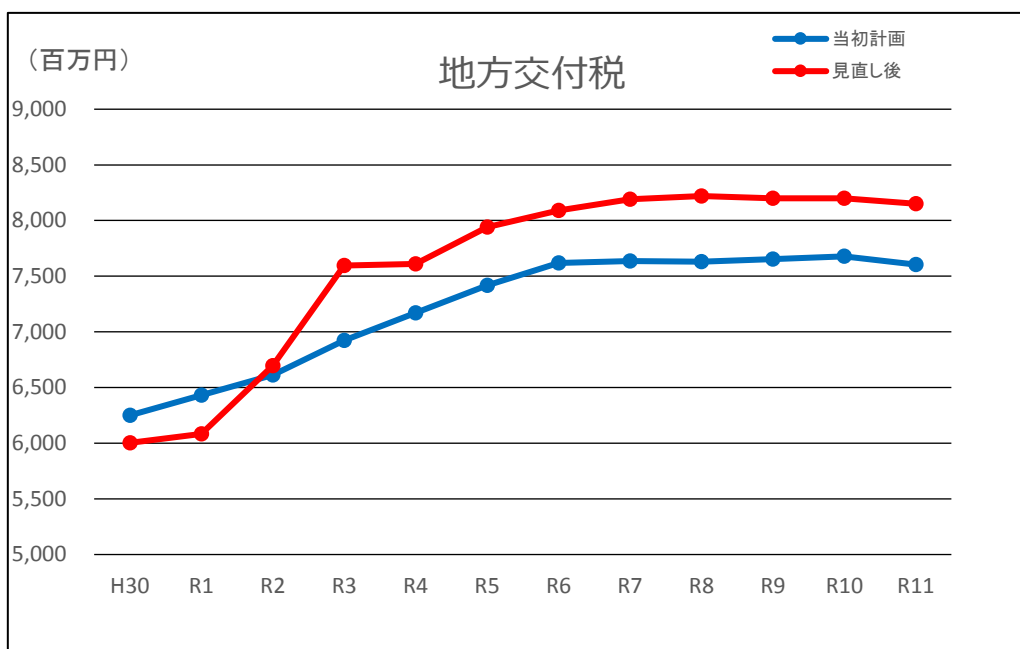
3 県税等交付金

- (1) 令和元年度に創設された法人事業税交付金については、交付基準を基に推計した。
- (2) その他については、令和4年度当初予算及び近年の決算額を踏まえて推計した。

4 地方交付税

地方交付税は、市税の増減や人口の推移、基準財政需要額に算入される元利償還金などを反映して推計した。

- (1) 普通交付税は、地域社会再生事業費や地域デジタル社会推進費の新規費目の追加などを考慮するとともに、教育・保育の無償化や山口東京理科大学における令和5年度からの学科新設を踏まえた需要額の増加等を勘案した上で推計した。



5 分担金及び負担金

- (1) 高齢者福祉関連は、高齢者人口の推移を踏まえて推計した。
(2) 児童福祉関連は、年少人口の推移を踏まえて推計した。

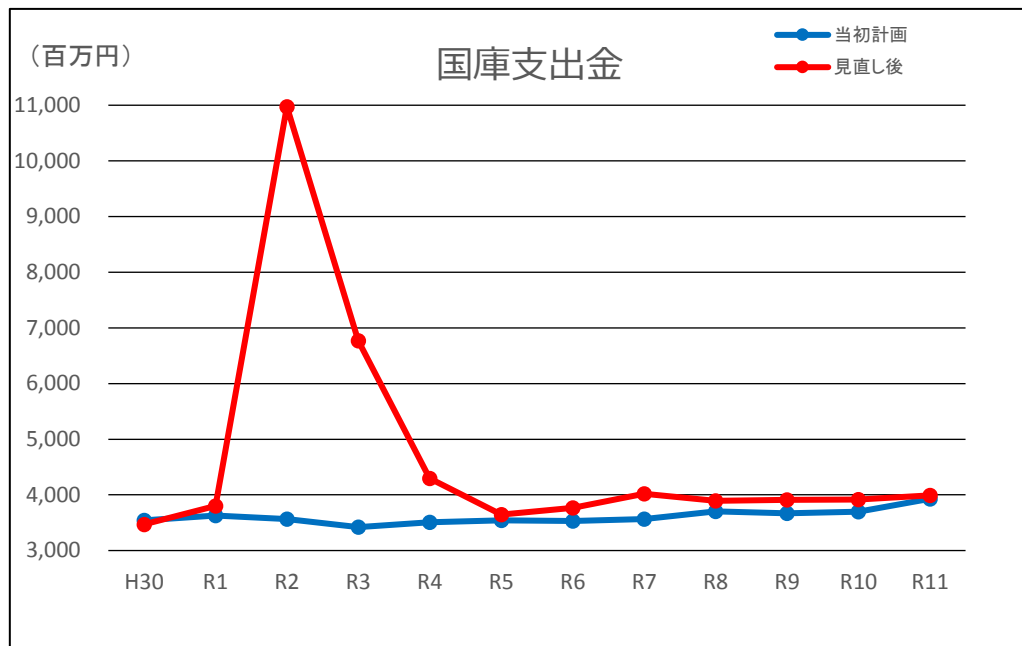
6 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、近年の決算額を参考にして推計した。

7 国庫支出金

国庫支出金は、年度毎の臨時・投資的経費により左右されるものの、保育の無償化の影響や扶助費の推計を踏まえて推計した。

- (1) 扶助費、臨時・投資的経費関連は、事業費に応じた額を推計した。
- (2) その他については、近年の決算額等を勘案し推計した。



8 県支出金

県支出金は、年度毎のばらつきはあるものの、各事業費の増減に応じた額を推計した。

- (1) 扶助費、臨時・投資的経費関連は、事業費に応じた額を推計した。
- (2) 国民健康保険及び後期高齢者医療基盤安定制度分については、被保険者数等の推移を踏まえて推計した。
- (3) その他については、近年の決算額等を勘案し推計した。

9 財産収入

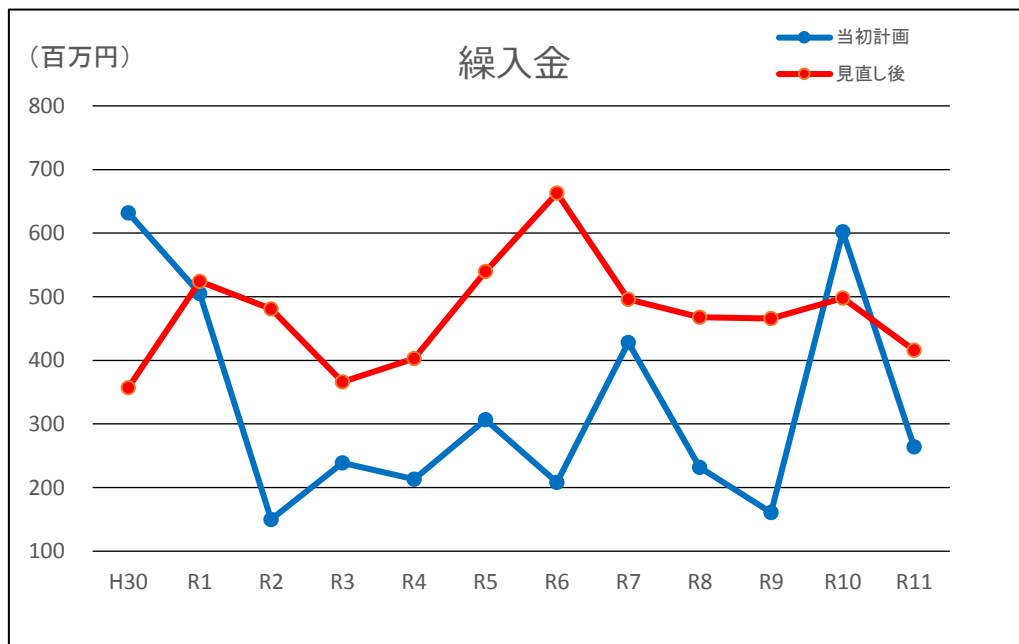
- (1) 市有地売却収入は、主な遊休地の価格等を勘案して一定額を計上した。
- (2) その他については、近年の決算額等を勘案し推計した。

10 寄附金

寄附金は、ふるさと寄附金の見込額を計上した。

11 繰入金

- (1) 減債基金、退職手当基金は、公債費・退職手当に係る財政負担の平準化を勘案して計上した。
- (2) その他の特定目的基金は、各基金の目的に沿って、必要額を計上した。

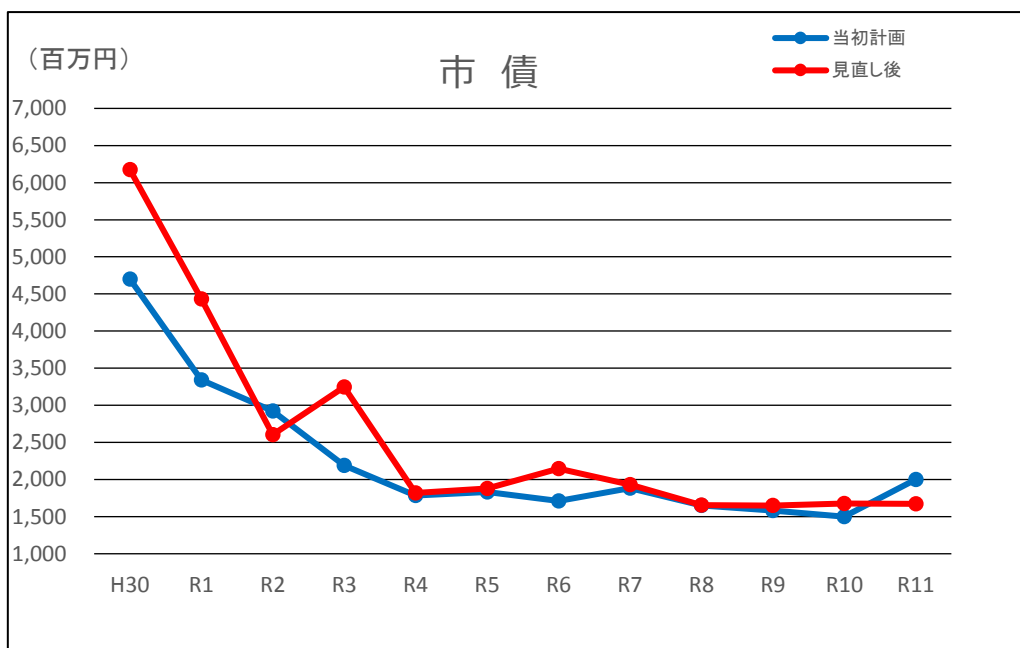


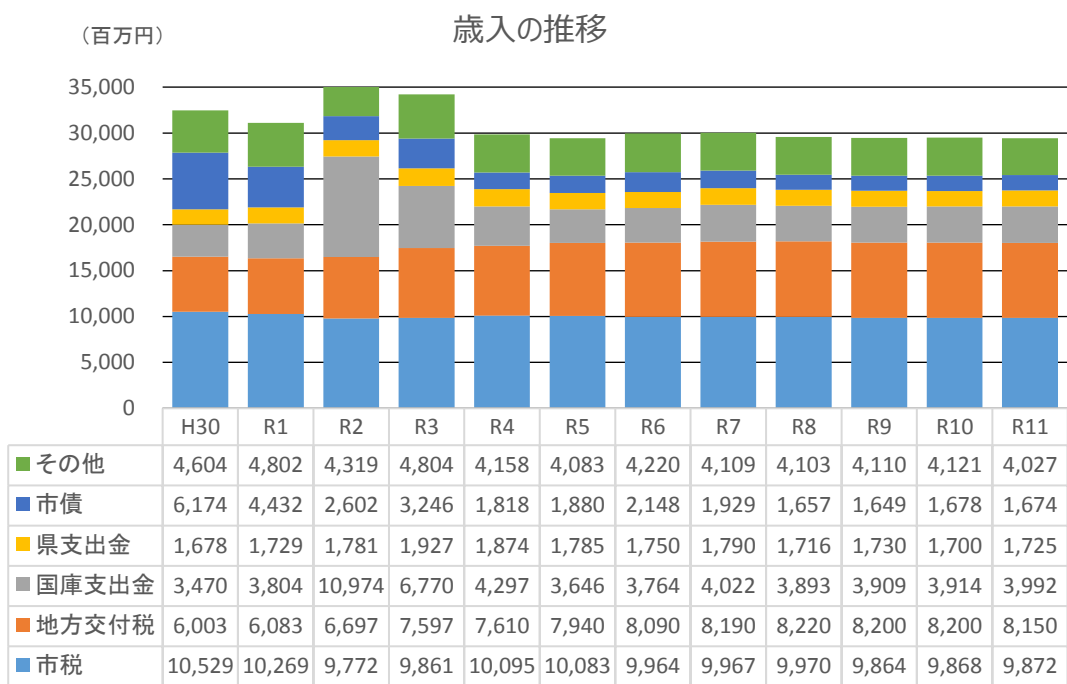
12 諸収入

- (1) 地域総合整備資金貸付金元利収入は、償還表を基に計上した。
- (2) その他の雑入は、近年の決算額等を勘案して推計した。

13 市債

- (1) 臨時財政対策債は、現行制度の継続を前提に推計した。
- (2) その他の市債は、今後の適債事業費を踏まえて推計した。



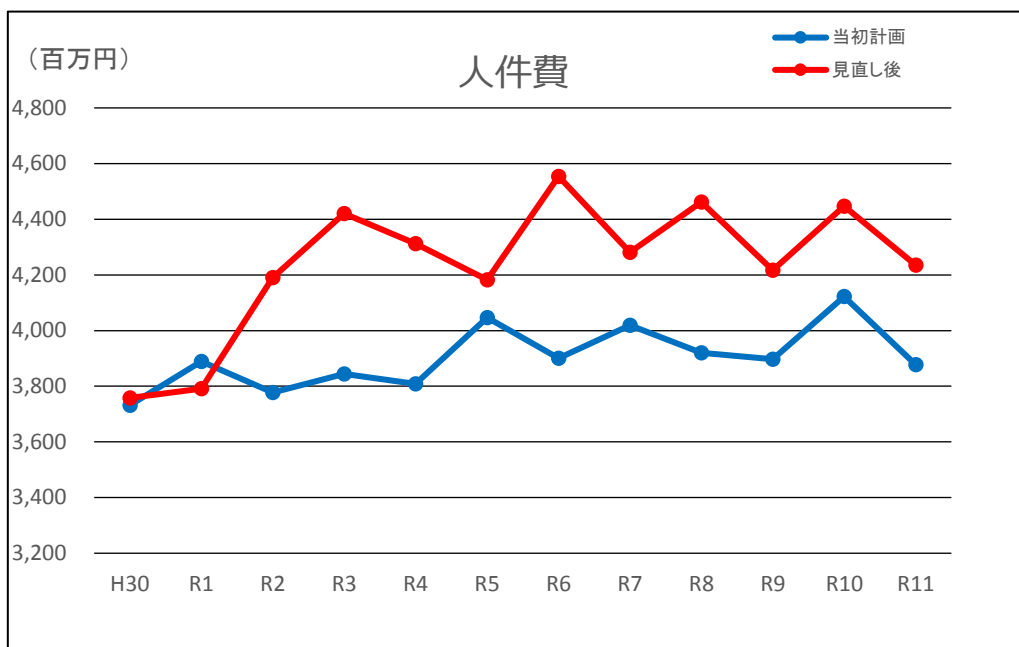


第4 歳出の見通し

1 人件費

人件費は、令和2年度からの会計年度任用職員制度の開始に伴い、当初計画と大幅な乖離が生じている。また、見直しにあたっては、今後予定されている定年延長制度を踏まえて推計した。

- (1) 組織は現行組織を基本として推計した。
- (2) 職員手当等については、令和3年度数値を基本として推計した。
- (3) 退職手当については、定年延長制度を考慮して推計した。



2 物件費

物件費は、公共施設の維持管理費や各種情報システムの運用経費などを計上しており、引き続き、高い水準で推移するものと推計した。

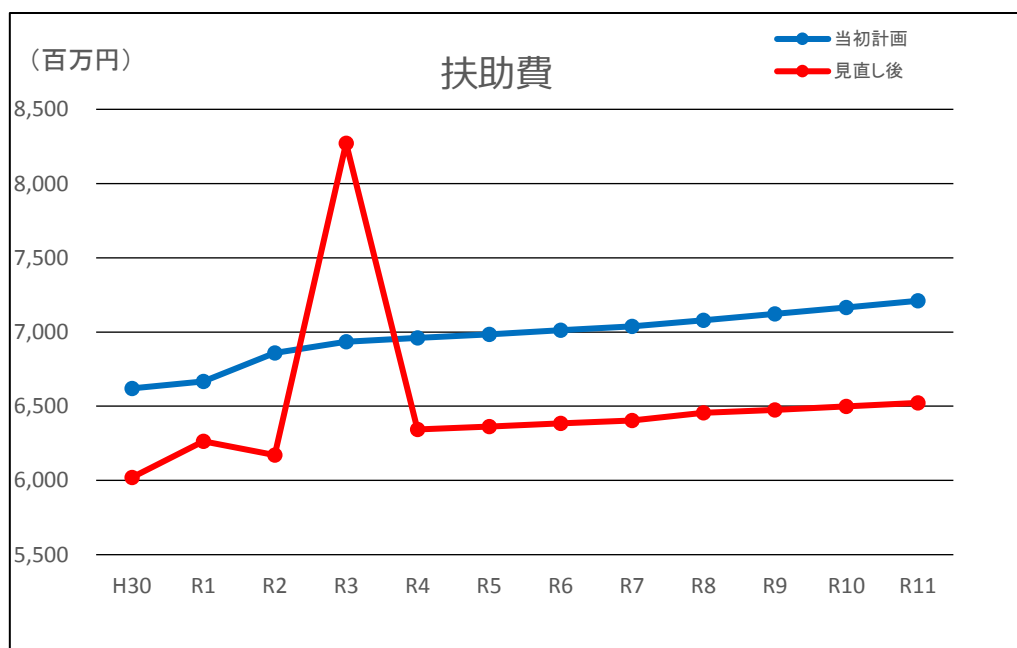
3 維持補修費

近年の実績等を基本としながら、施設の老朽化による経費の増加が見込まれることから、高い水準で推移するものと推計した。

4 扶助費

扶助費は、各事業で児童福祉費、自立支援給付費、生活保護費等の経費が大きなウェイトを占めており、今後も増加傾向が続くものと見込んだが、水準については、近年の実績等を踏まえ、引き下げを行った。

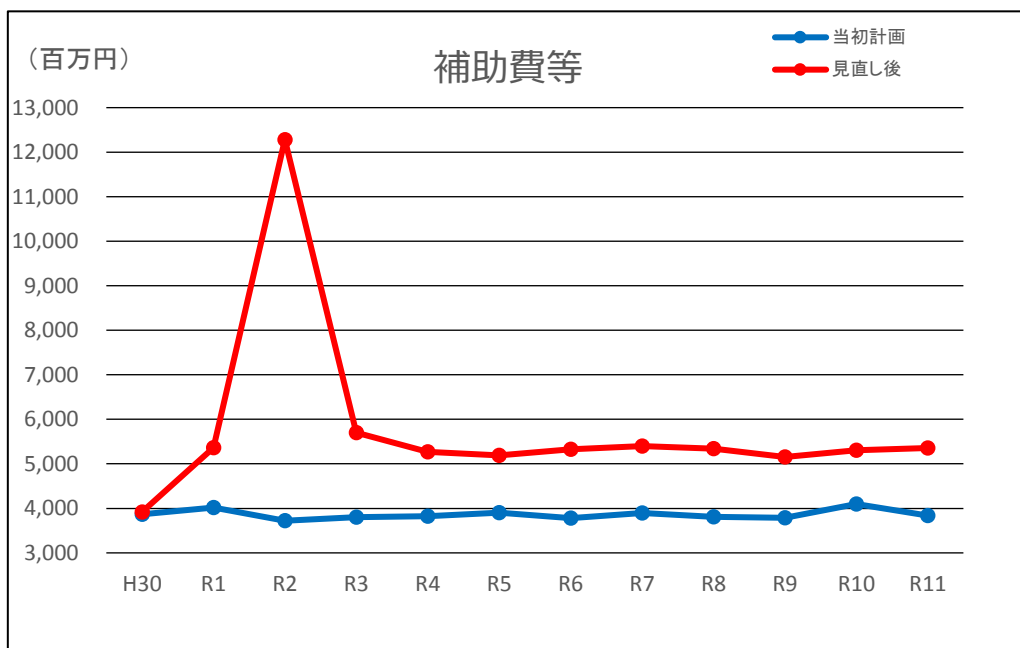
- (1) 生活保護費は、近年の実績等を基に推計し、令和5年度以降概ね同額で推計した。
- (2) 自立支援給付費については、サービス対象者の増に伴い、増加傾向で推計した。
- (3) その他の扶助費については、事業ごとに事業費を推計した。



5 補助費等

下水道事業会計が公営企業会計に移行したことに伴い、令和元年度から収益的収支に係る繰出が補助費等として整理されることとなったため、大きな乖離が生じている。

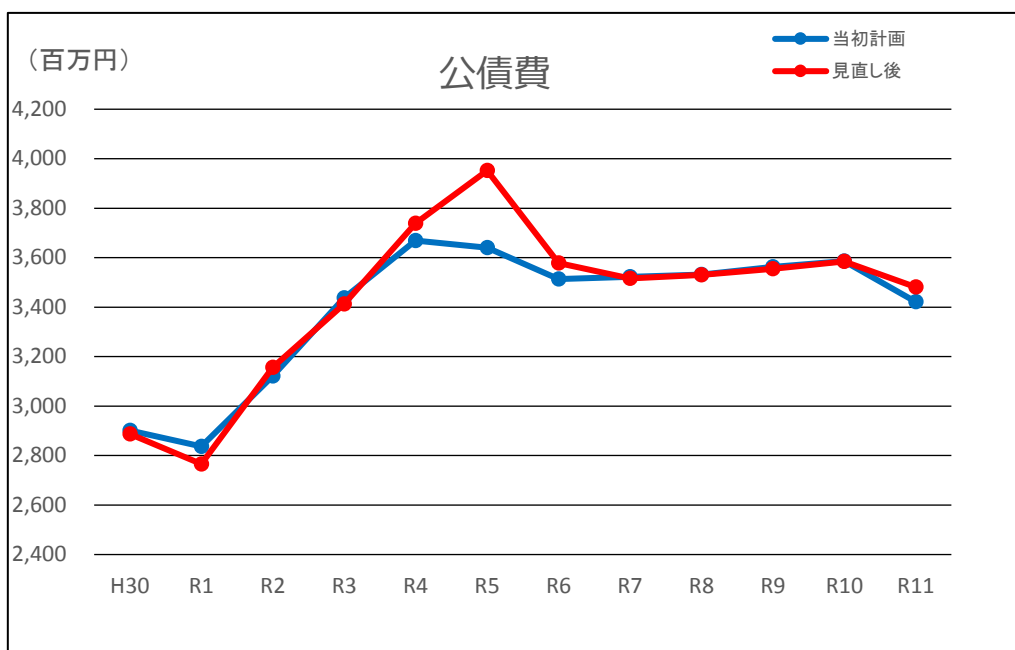
- (1) 病院事業会計繰出金は、繰出基準に基づき推計した。
- (2) 山口東京理科大学に対する運営費交付金は、令和5年度からの学科新設を見込み推計した。
- (3) その他については、実績等を基に推計した。



6 公債費

公債費は、令和5年度に合併特例債などを活用した大型建設事業に係る地方債の償還がピークを迎えるものの、その後も、令和10年度までは高い水準で推移するものと推計した。

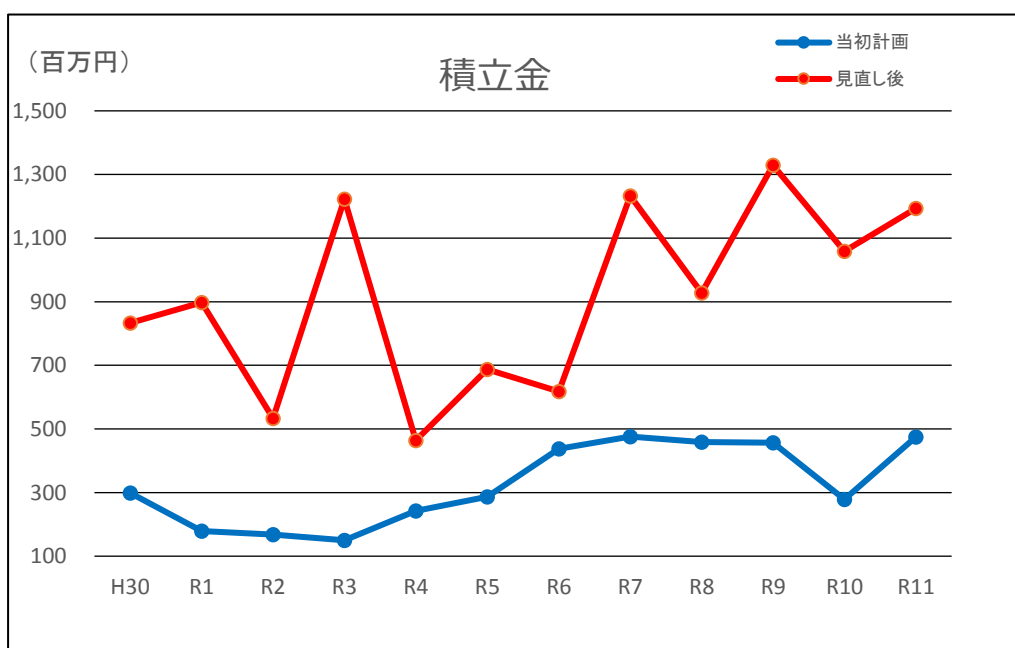
- (1) 令和2年度までに発行済みの市債は、償還年次表に基づき算定した。
- (2) 令和3年度以降に発行する市債は、発行見込額を基に推計した。



7 積立金

財政調整基金については、山口東京理科大学薬学部校舎建設事業等に対する一時的な取崩しに係る積戻等を計上したほか、退職手当基金や庁舎建設整備基金への計画的な積立てを計上した。

また、公立大学法人運営基金については、公立大学に係る普通交付税を原資として、積立てを計上した。



8 投資及び出資金

投資及び出資金は、下水道事業に係る企業債償還額の推移等を勘案し、公営企業会計への出資金を計上した。

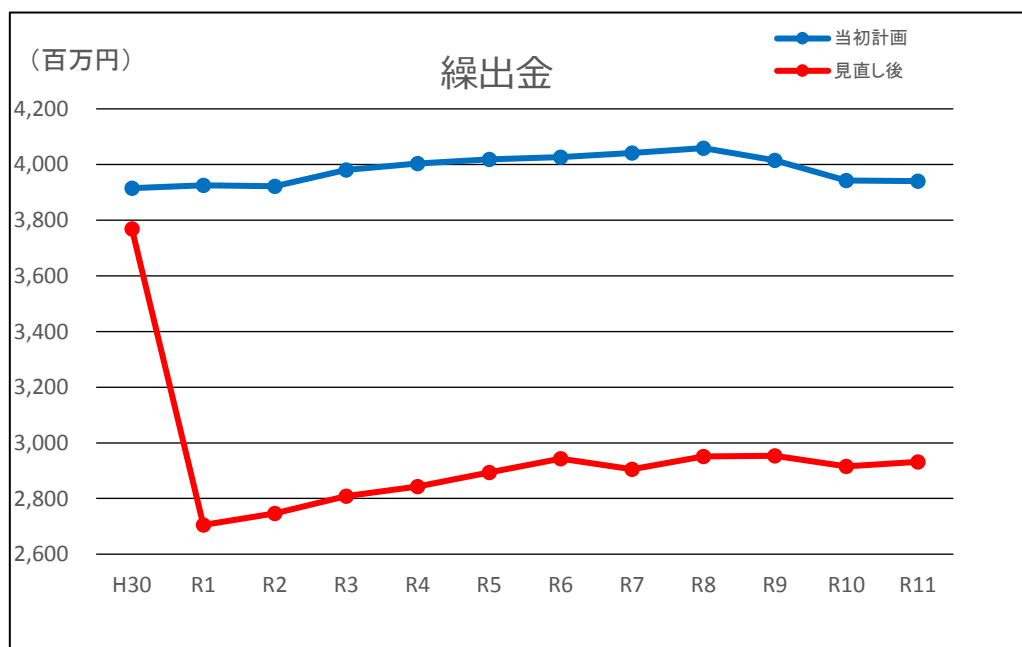
9 貸付金

貸付金は、商工・労働関連の預託金等を令和4年度以降同額で推計した。

10 繰出金

当初計画においては、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金を計上していたが、令和元年度からこれらが公営企業会計へ移行したことに伴い皆減となり、大きな乖離が生じている。

見直しにあたっては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者療養給付費は、近年の実績等や今後の高齢者人口の推移等を考慮して推計した。

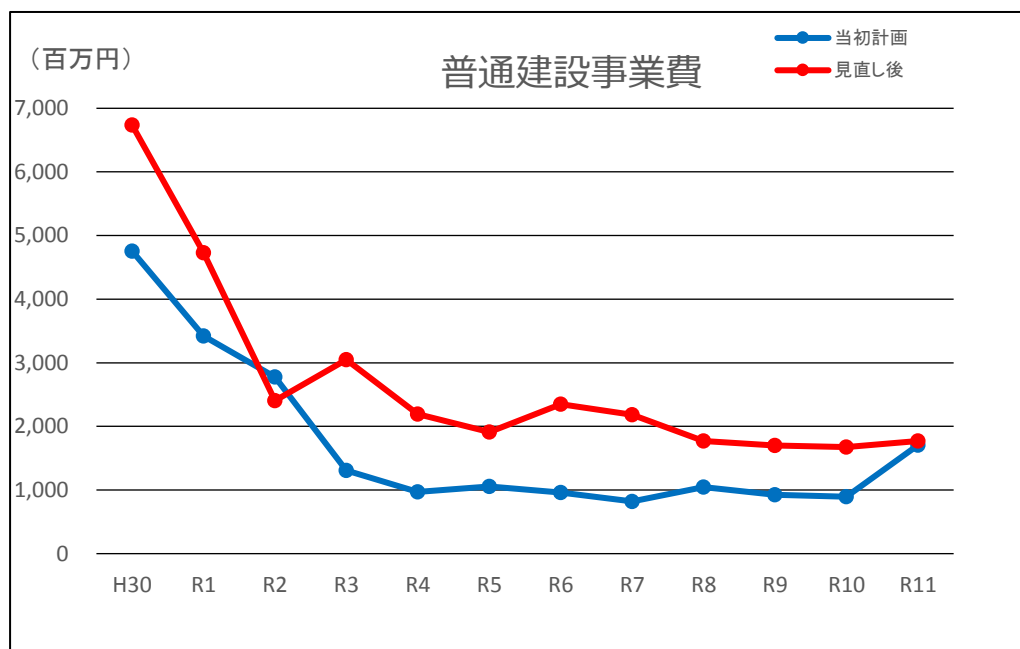


11 災害復旧事業費

災害復旧事業費は見込んでいない。

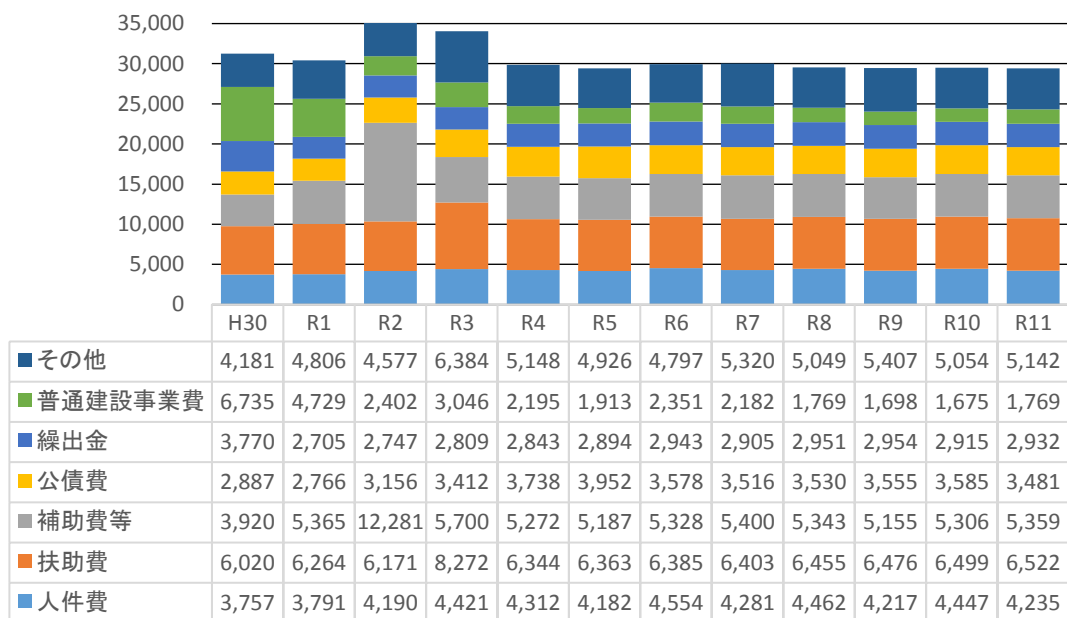
12 普通建設事業費

普通建設事業費については、総合計画の事務事業を勘案して推計した。



(百万円)

歳出の推移



第5 見直しの概要と財政収支の見通し

この度の見直しでは、歳入の根幹を成す市税について、近年の動向等を踏まえ、水準の引き上げを行ったうえで、令和4年度以降の財政収支の見通しを立てた。市税は、全体的な引き上げを行ったものの、基調としては、人口減少や地価の推移を背景とした緩やかな減少を続けるものと見込んだ。また、普通交付税については、市税の動向に加え、直近の交付税制度や今後の山口東京理科大学の学生数の推移などを加味して推計し、計画期間中における一般財源総額については一定の増加を見込んだが、山口東京理科大学の学生数が平年化する令和9年度以降は、人口減少に伴い減少に転じるものと見込んだ。

歳出においては、会計年度任用職員制度への移行の影響など新たな財政需要を追加するとともに、扶助費については、近年の推移を踏まえ水準の引き下げを行うなど、実績等を踏まえた見直しを行った。また、計画期間中の一般財源の規模を踏まえ、臨時・投資的な事業費を計上したほか、今後見込まれる大量退職期を見据えた基金への積立金を計上し、将来的な財政需要に備えることとした。なお、投資的経費については、地方債発行に伴う将来的な財政負担を考慮した上で事業費を計上した。

見直し前の計画と比較すると、市税の引き上げ等により、収支の改善が見込まれ、最低限の事業費を確保する中で、計画期間中の収支の均衡を保つことが可能となった。しかしながら、人口減少に伴い一般財源総額が縮小に向かう見通しに変わりはなく、増加する財政需要に対応するためには、将来負担の適切なコントロールと効率的・効果的な事業の推進が今後ますます求められるところである。

財 政 収 支 の 見 通 し （ 平 成 3 0 年 度 ～ 令 和 1 1 年 度 ）

(歳 入)

(百万円)

	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
市 税	10,529	10,269	9,772	9,861	10,095	10,083	9,964	9,967	9,970	9,864	9,868	9,872
地 方 譲 与 税	173	182	187	188	201	196	198	198	198	198	198	198
県 税 等 交 付 金	1,349	1,351	1,598	1,907	1,707	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665
地 方 交 付 税	6,003	6,083	6,697	7,597	7,610	7,940	8,090	8,190	8,220	8,200	8,200	8,150
分担金及び負担金	291	219	158	159	164	166	169	171	173	175	177	179
使用料及び手数料	530	482	419	444	455	453	452	450	449	447	445	443
国 庫 支 出 金	3,470	3,804	10,974	6,770	4,297	3,646	3,764	4,022	3,893	3,909	3,914	3,992
県 支 出 金	1,678	1,729	1,781	1,927	1,874	1,785	1,750	1,790	1,716	1,730	1,700	1,725
財 産 収 入	109	30	24	51	45	24	33	33	33	33	33	33
寄 附 金	110	93	170	132	170	210	250	300	300	300	300	300
繰 入 金	357	524	481	366	403	540	663	496	468	466	498	416
繰 越 金	1,107	1,188	693	621	161	0	0	0	0	0	0	0
諸 収 入	578	733	589	936	852	829	790	796	817	826	805	793
市 債	6,174	4,432	2,602	3,246	1,818	1,880	2,148	1,929	1,657	1,649	1,678	1,674
歳 入 合 計	32,458	31,119	36,145	34,205	29,852	29,417	29,936	30,007	29,559	29,462	29,481	29,440

(歳 出)

(百万円)

	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
人 件 費	3,757	3,791	4,190	4,421	4,312	4,182	4,554	4,281	4,462	4,217	4,447	4,235
物 件 費	3,069	3,209	3,276	4,289	3,885	3,411	3,378	3,321	3,330	3,355	3,336	3,356
維 持 補 修 費	107	151	200	306	186	195	162	160	197	196	202	190
扶 助 費	6,020	6,264	6,171	8,272	6,344	6,363	6,385	6,403	6,455	6,476	6,499	6,522
補 助 費 等	3,920	5,365	12,281	5,700	5,272	5,187	5,328	5,400	5,343	5,155	5,306	5,359
公 債 費	2,887	2,766	3,156	3,412	3,738	3,952	3,578	3,516	3,530	3,555	3,585	3,481
積 立 金	833	898	533	1,223	464	687	618	1,233	928	1,329	1,059	1,193
投資及び出資金	0	334	395	368	421	441	447	414	402	335	265	211
貸 付 金	155	165	165	182	192	192	192	192	192	192	192	192
繰 出 金	3,770	2,705	2,747	2,809	2,843	2,894	2,943	2,905	2,951	2,954	2,915	2,932
災害復旧事業費	17	49	8	16	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設事業費	6,735	4,729	2,402	3,046	2,195	1,913	2,351	2,182	1,769	1,698	1,675	1,769
歳 出 合 計	31,270	30,426	35,524	34,044	29,852	29,417	29,936	30,007	29,559	29,462	29,481	29,440

単 年 度 収 支	1,188	693	621	161	0	0	0	0	0	0	0	0
-----------	-------	-----	-----	-----	---	---	---	---	---	---	---	---

(主要基金の年度末残高)

(百万円)

	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
財 政 調 整 基 金	4,079	4,470	4,401	4,602	4,602	4,725	4,869	4,869	4,869	4,869	4,869	4,869
減 債 基 金	567	567	567	1,064	994	823	751	745	581	498	498	507
退 職 手 当 基 金	738	738	738	948	997	1,197	1,021	1,251	1,239	1,469	1,457	1,687
まちづくり魅力基金	1,343	1,312	1,250	1,191	1,071	971	871	771	741	711	681	651
合 計	6,727	7,087	6,956	7,805	7,664	7,716	7,512	7,636	7,430	7,547	7,505	7,714

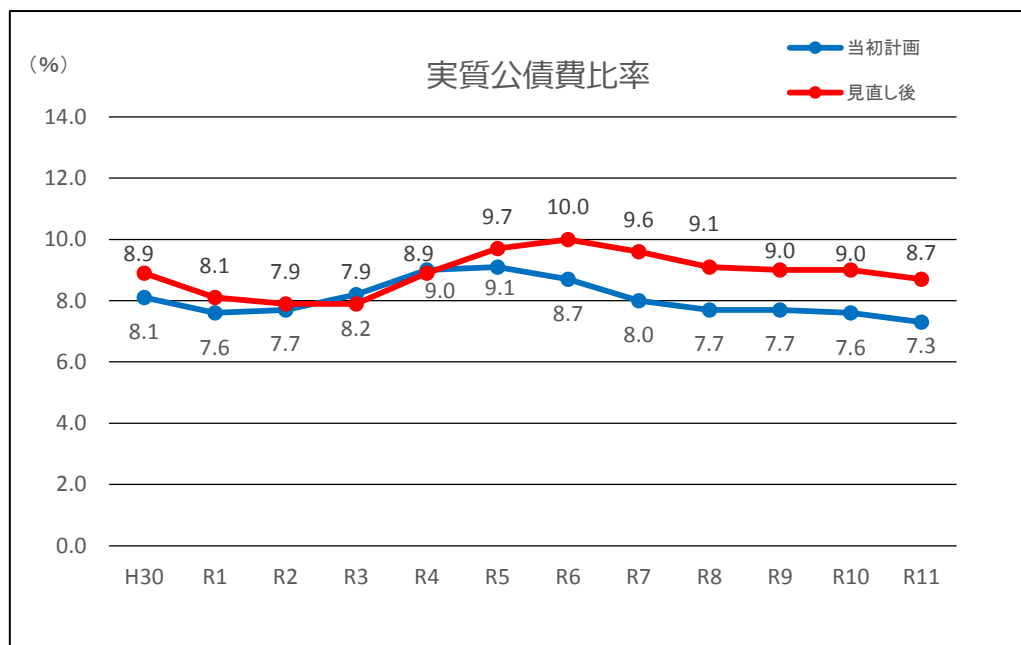
※赤字（H30～R2）決算値

第6 その他指標

1 実質公債費比率

実質公債費比率は、市の収入に対する負債返済の割合を示す財政健全化指標の一つで、18%以上になると市債発行に国の許可が必要となる。

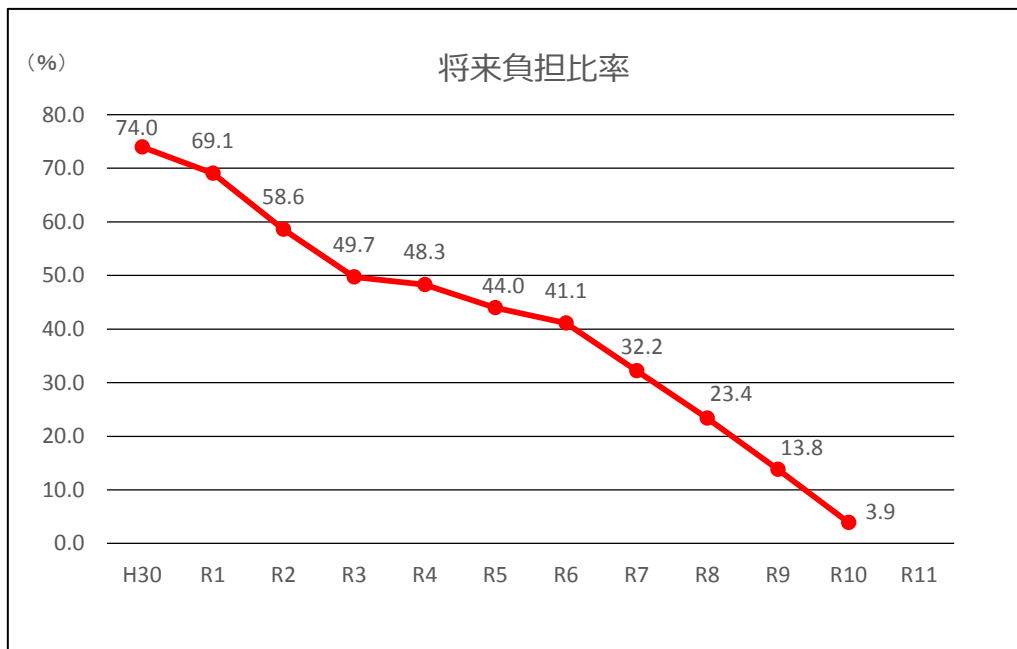
今後は、山口東京理科大学薬学部校舎建設事業や合併特例債を活用した大型建設事業に係る市債を中心とした返済が本格化することなどから、令和6年度のピークまで一時的に実質公債費比率は上昇するものの、その後は緩やかに減少していくものと見込んでいる。



2 将来負担比率

将来負担比率は、市の収入に対して現時点での負債が将来的に財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、財政健全化指標の一つである。

市債残高が、令和元年度のピーク以降は減少傾向で推移することや計画的な積立てにより基金残高を確保していくことなどから、計画期間中は減少傾向で推移するものと見込んでいる。

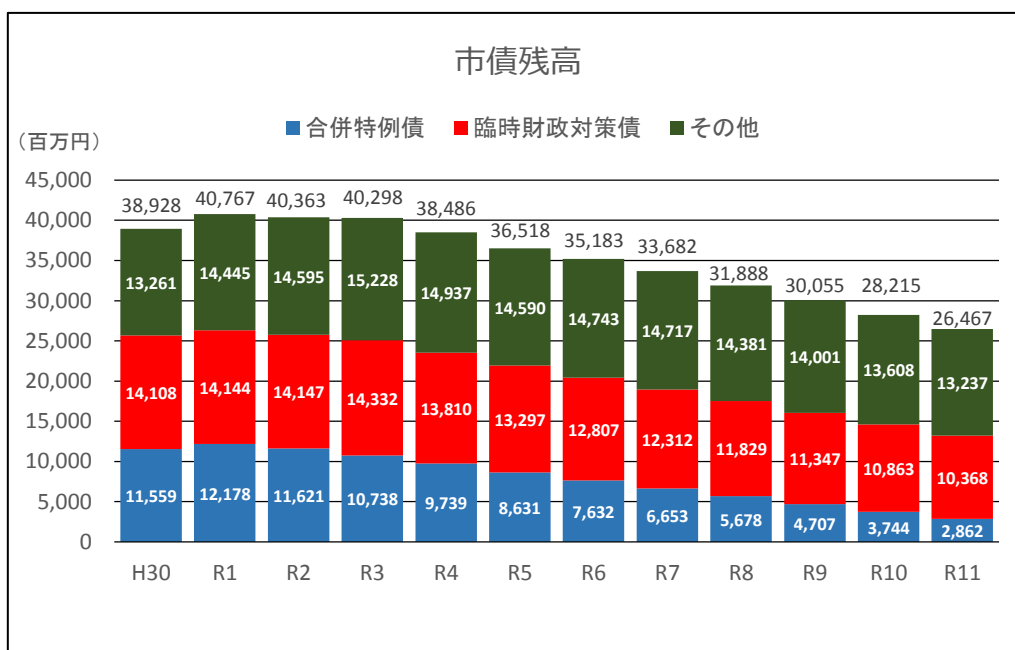


3 市債残高

市債残高は、全体では、令和元年度をピークに減少に転じるものと見込んでいる。

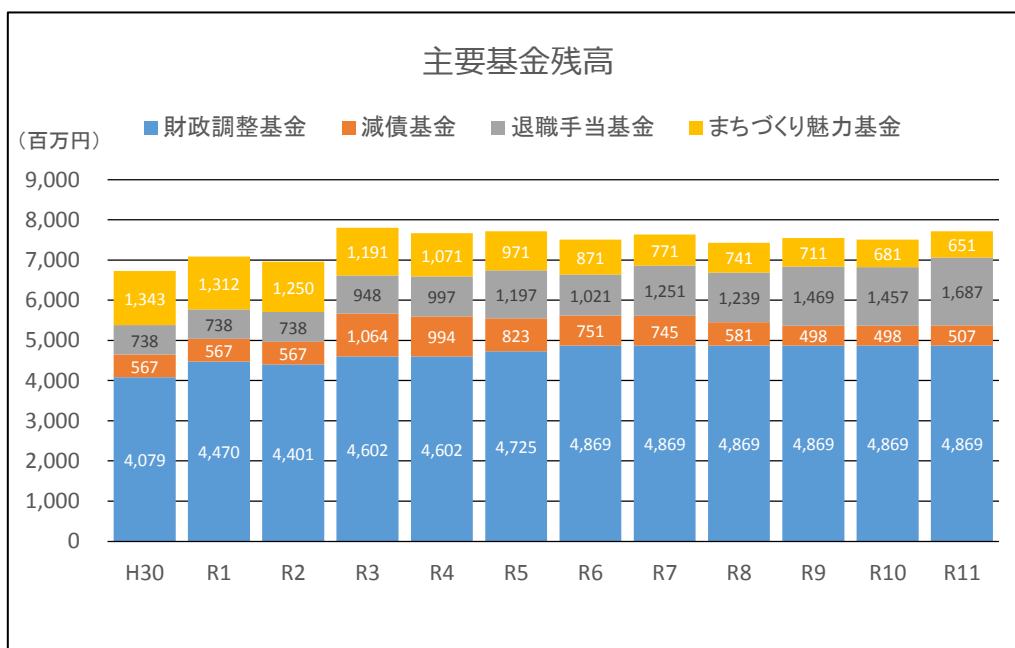
合併特例債については、令和2年度で活用期間が終了したことから、令和2年度以降は、残高が減少を続ける。また、普通建設事業費の減少に伴い、市債の発行額も低水準で推移することから、その他の建設事業債の残高についても、減少傾向で推移するものと見込んでいる。

なお、臨時財政対策債についても、概ね減少傾向で推移するものと見込んでいる。



4 基金残高

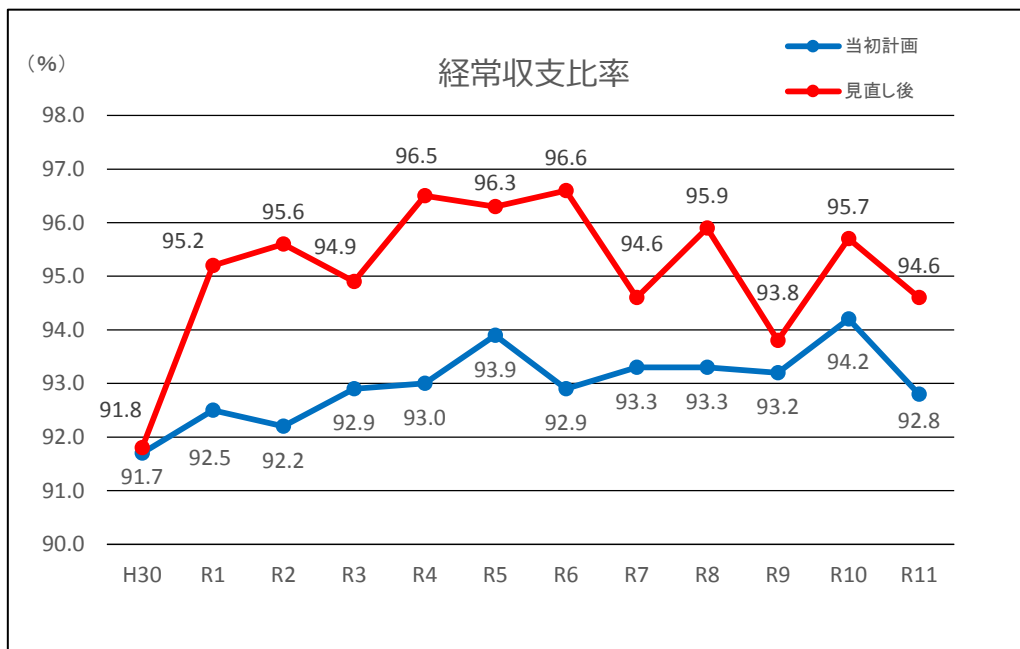
財政調整基金は、山口東京理科大学薬学部建設に伴う積戻しを令和5年度及び令和6年度に行うものの、実質単年度収支の均衡を保つため活用を留保した。一方、退職手当基金及び減債基金については、退職手当や公債費に係る負担の平準化を図るため、計画期間中、積極的な活用を見込んだ。



5 経常収支比率

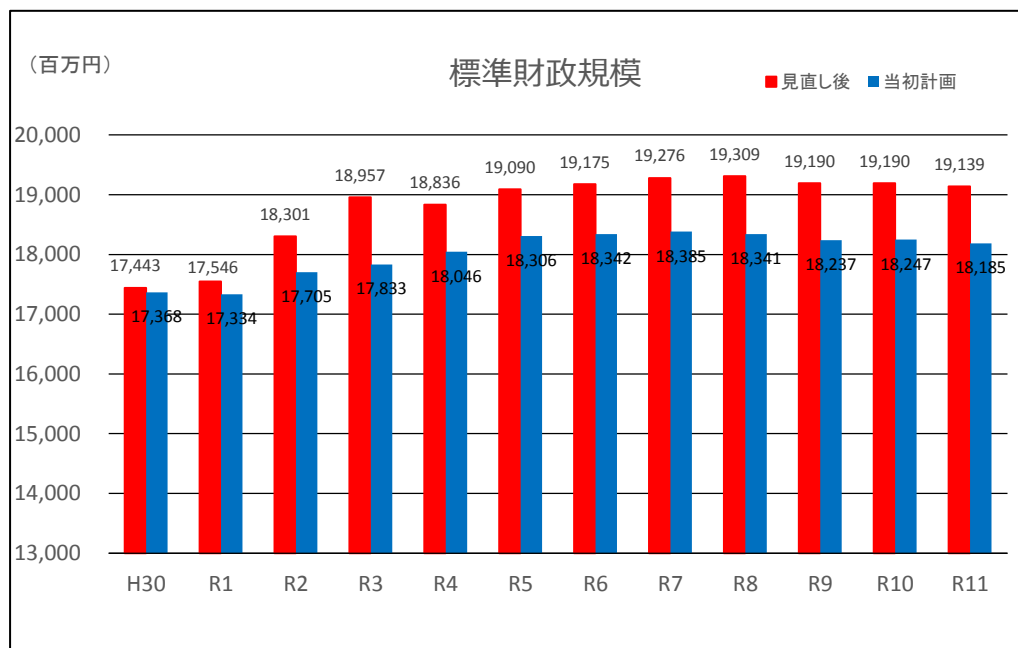
経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標であり、直近の決算値では令和2年度が95.6%と高い数値を示すなど、財政の硬直化が懸念されている。

前回計画と比較すると、令和元年度以降、数値の大幅な上昇がみられるが、人件費や公債費などの義務的経費が高止まりする中、計画期間中は、現状の高い水準で推移するものと見込んでいる。



6 標準財政規模

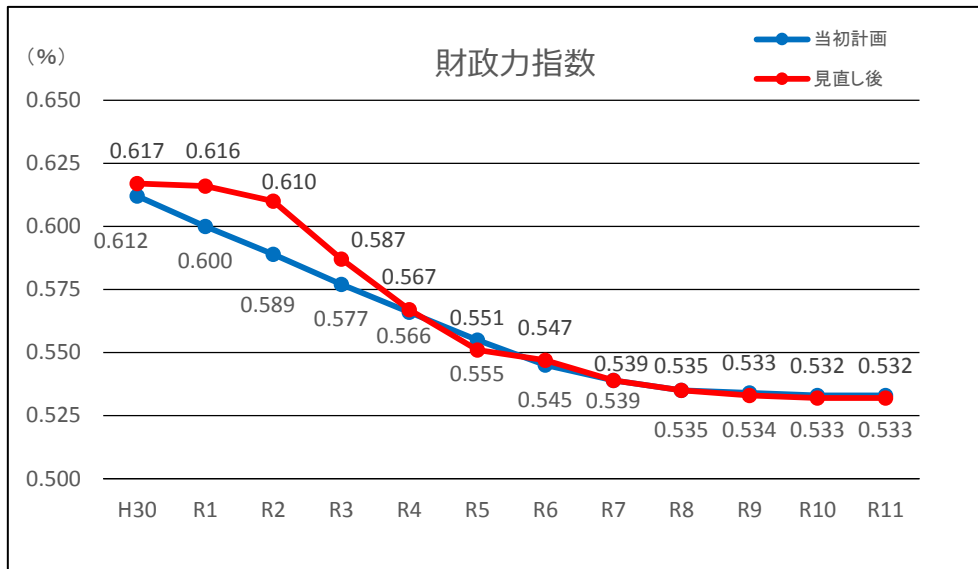
標準財政規模は、自治体の標準的な一般財源の規模を示すものである。山口東京理科大学の学生数の増加に応じた公立大学運営費の加算により、普通交付税の増加が見込まれることから、令和8年度まで標準財政規模は拡大すると推計している。



7 財政力指数

財政力指数は、普通交付税算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値のことをいい、この数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となり、財政的に余裕があることを示す。

今後、基準財政需要額において、山口東京理科大学にかかる運営費が学生数の増加に応じて増額算定されることが見込まれ、分母となる基準財政需要額の増に伴い、財政力指数は0.53台まで逡減するものと推計している。



8 計画期間中の実質単年度収支平均額

実質単年度収支は、単年度の形式的な収支から、財政調整基金による財源調整などの影響を排除したより実質的な収支である。計画期間中は、原則として、財政調整基金の活用を行わずに収支の均衡を図っており、令和7年度以降は、収支均衡を示す0で推移している。

なお、令和4年度は前年度繰越金を見込んだため赤字収支となり、令和5年度、6年度については、山口東京理科大学の薬学部校舎の建設に伴う財政調整基金への積戻しを見込んだ結果、黒字収支となっている。

